令和8年度　第3次ながおかヘルシープラン21
進捗状況調査結果

分野	結果・分析
栄養･食生活	○児童・生徒の肥満に関する指標「肥満度20％以上の割合」については、前年度比較の評価ではいずれも「変化なし」としているものの、小学生では改善傾向、中学生では悪化傾向がみられる。運動習慣や生活リズムの変化が考えられることから、学校や家庭と連携し適切な生活習慣の形成に向けた取組を推進する必要がある。 ○若年女性のやせに関する指標「BMI18.5未満の女性の割合（20～39歳）」は、計画策定時から着実に減少しており、改善がみられる。幼少期から適正体重の維持と望ましい生活習慣の形成に向けた取組を引き続き推進する必要がある。 ○低栄養傾向の高齢者に関する指標「BMI18.5未満の高齢者（75歳以上女性）の割合」については、前年度比較の評価では「変化なし」としているものの、全体としては悪化傾向がみられる。低栄養の改善に向けた取組を継続するとともに、引き続き動向を注視する必要がある。
身体活動･運動	○若年層の歩数には改善がみられるものの、全年齢でみると目標値の達成には至っていない。歩数の増加と運動習慣の定着に向け、誰もが継続的に身体活動・運動に取り組める環境づくりを推進する必要がある。 ○75歳以上の運動習慣には改善がみられる。地域スポーツ教室・クラブ数も増加していることから、地域における運動機会の拡充が一定の成果につながっていると考えられる。引き続き、身近な場所で継続的に運動できる環境づくりを推進することが求められる。
休養･睡眠	○「睡眠で休養がとれている人の割合」は、両年齢層とも前年度から改善がみられた。しかし、40～64歳では19～39歳と比較して一貫して5ポイント程度低い状況が続いていることから、働き盛り世代における睡眠・休養の確保に向けた取組の充実が必要である。
飲酒	○20～39歳男性を除く各年齢層において、生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている者の割合が高いことが課題である。20～39歳女性では、前年度と比較すると改善がみられた。しかし、目標値との差は11.3ポイントあり、依然として大きな乖離がみられる。 ○40～64歳女性では、悪化傾向が続いており、目標値との差は16.3ポイントと、全ての年齢・性別区分の中で最も大きい。また、同年齢層の男性も高い水準にあることから、働き盛り世代に対する飲酒量低減に向けた取組の強化が必要である。 ○過度の飲酒は、がんや高血圧をはじめとする生活習慣病の発症リスクを高めることが知られている。また、飲酒時には塩分や脂肪分の多い食品を摂取しやすい傾向があり、循環器疾患や脳卒中のリスク増加にもつながることから、適正飲酒に関する普及啓発を継続して実施する必要がある。
喫煙	○40～64歳の男女では前年度から改善がみられたものの、20～39歳男性、20～39歳女性及び妊婦では大きな変化はみられなかった。特に20～39歳女性は、計画策定時から改善が進んでおらず、目標値との差も大きい。このことは、将来的な妊婦の喫煙率にも影響を及ぼす可能性があるため、若年女性を対象とした喫煙防止対策及び禁煙支援の強化が必要である。

改善分野	結果・分析
歯･口腔の健康	○「一人平均むし歯数」や「う蝕のない人の割合」は改善がみられている一方で、「歯肉炎の勧奨対象者の割合」は、小学生では、目標値との差が拡大している。フッ化物洗口等によるむし歯予防は進んでいる一方、歯肉炎予防のための口腔ケアに課題があることが考えられる。 ○歯周疾患検診及び後期高齢者歯科健診の受診率は改善又は横ばいで推移しているものの、いずれも目標値には達していないことから、受診率向上に向けた受診勧奨や周知啓発の強化を引き続き推進する必要がある。 ○高齢者の口腔機能に関する指標では一部に改善がみられるものの、横ばい又は悪化している指標もあり、口腔機能の維持・向上に向けた継続的な取組が必要である。
生活習慣病の発症予防･重症化予防	○健診及びがん検診の受診率はいずれも低い水準にとどまっている。また、がん、脳血管疾患及び虚血性心疾患のSMRについても大きな変化はみられていない。疾病予防や重症化予防につながる健康行動の定着が十分でなく、死亡リスクの低減につながっていないことが考えられる。 ○「更生医療の腎機能障害による人工透析患者数」及び「慢性閉塞性肺疾患の死亡率」前年度と比較して改善がみられた一方、「糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数」は悪化している。これらの指標は計画策定時と比較すると大きな変化はなく、現時点では誤差範囲の変化であると考える。 ○特定保健指導利用率（40～74歳）は、2年連続で上昇しており、着実な改善がみられる。計画策定時と比較すると6.7ポイント向上しており、継続的な受診勧奨や利用促進の取組の成果が表れているものと考えられる。
社会とのつながり･こころの健康の維持及び向上	○「子ども食堂数」は、計画策定時から着実に増加している。また、「働き方プラス応援プロジェクト賛同企業数」についても、増加しており、地域や職域における健康づくりを支える基盤整備が進んでいることがうかがえる。 ○ゲートキーパー養成研修会については、実施回数及び受講者延べ人数が着実に増加しており、自殺予防に向けた人材育成の取組が積極的に推進されている。 ○「老人クラブ数」及び「シルバー人材センター会員数」は減少している。これらは高齢者の社会参加や介護予防にも関連する指標であることから、ニーズの変化や活動継続を阻害する要因等について分析を行い、今後の取組につなげる必要がある。 ○「ニート等の若者の就労支援事業利用者数」についても減少がみられる。その背景には利用対象者数の変動や若者を取り巻く状況の変化も考えられる。若者の就労や社会参加を支援する観点から、利用者数の推移に加え、利用者や対象者の意見を把握しながら、継続的な支援体制の充実を図ることが重要である。
誰もがアクセスできる健康増進のための基盤整備	○「地域コミュニティ健康づくり事業の実施回数及び参加者延人数」、「若者・企業への健康づくり講座の参加者延人数」は、いずれも改善がみられており、健康づくりに関する取組が地域や職域に着実に浸透してきていることがうかがえる。特に企業を対象とした健康づくり講座については改善幅が大きく、働き世代の健康意識の向上や健康行動の促進につながることが期待されることから、今後も継続的な実施が望まれる。 ○「ノンステップバス導入率」は高い水準に達しており、高齢者や障害のある人を含む誰もが利用しやすい移動環境の整備が進んでいる。本市の健康づくりや健康を支える社会環境整備の取組として評価できる。 ○「長岡市LINE登録者数」、「特定保健指導オンライン指導利用者数」、「AI健康相談利用者数（電話・訪問）」、「健康アプリ登録者数」については、大きな変化はみられていない。一方で、デジタル技術を活用した健康づくりの重要性は今後ますます高まることが見込まれることから、利用者ニーズを踏まえた機能の充実や周知方法の工夫により、利用促進を図る必要がある。